

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年7月19日（木）18:04～18:19
2. 場所：官邸2階小ホール
3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
麻生 太郎	財務大臣
石井 啓一	国土交通大臣
吉野 正芳	復興大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣（科学技術政策） 兼 一億総活躍大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
福井 照	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
西村 康稔	内閣官房副長官（政務・衆）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）
越智 隆雄	内閣府副大臣
坂井 学	総務副大臣
武藤 容治	経済産業副大臣
牧原 秀樹	厚生労働副大臣
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横島 裕介	内閣法制局長官
若田部 昌澄	日本銀行副総裁
二階 俊博	自由民主党幹事長
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(菅官房長官) 経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) それでは、今月の月例経済報告について御説明いたします。

まず、横長の配付資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」として、先月から据え置いております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、今回の大雨、平成30年7月豪雨の影響にも十分留意する必要があります。

2ページ目の政策の基本的態度については、今般成立した働き方改革関連法を円滑に施行すること、平成30年7月豪雨による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進めることを追記いたしております。

次に、3ページ目をご覧ください。現時点における豪雨の経済への影響について3つに分けてまとめています。一つ目は、浸水や断水による工場の操業停止といった直接的な影響です。これについては、順次、操業を再開する工場や代替供給を行っている工場もみられます。二つ目が、物流の滞りによります部品供給の遅れなど、サプライチェーンを通じた影響です。これにより、通常よりも稼働率を落として生産している企業があります。三つ目が、インフラ被害による影響です。停電の解消など復旧は進んでいますが、物流への影響などに注意が必要です。今後も農林水産業や中小企業・小規模事業者等への影響も含め、様々な面から状況の把握に努め、経済の影響も注意してまいりたいと思います。

次に、今月の月例経済報告のポイントを2点御紹介いたします。

4ページをご覧ください。雇用情勢の改善と働き方の見直しについてであります。有効求人倍率は1.60倍と1974年以来44年ぶりの高さ、失業率は2.2%と1992年以来25年ぶりの低さとなるなど、雇用情勢は着実な改善が続いております。こうしたなか、本年の春季労使交渉では、働き方改革関連法の施行を先取りする動きとして、長時間労働是正に向けた取り組みや、非正規雇用の待遇改善などを行う企業が昨年に比べて大きく増加しております。

最後に5ページ目をご覧ください。インターネットを利用した消費、いわゆるeコマースとシェアリング・エコノミーの進展についてであります。eコマース市場は年々拡大し、2010年と比較して2倍以上の市場規模となっております。現状では、eコマースの半分以上はモノの販売、物販となっており、特に事務用品、家電、書籍等のeコマース割合が高くなっております。また、シェアリングなどの新しいサービスが広がっております。例えばカーシェアリングの動向をみると、車両台数、会員数ともにこの5年間で3倍に増加いたしました。

その後の個別項目につきましては、中村統括官から説明いたします。

(中村内閣府政策統括官) それでは、御説明いたします。

6ページをお開きください。個人消費の動向につきまして、左側、消費総合指数をみますと、5月はやや減少いたしましたけれども、足下の6月の動向を右上の百貨店の販売額

あるいは右の下、家電の販売額、エアコン等でございますが、これをみますと、増加しております。こうしたことから、消費につきましては、先月同様、持ち直していると判断いたしております。

次に、7ページをお開きください。左の上、住宅建設につきましては、先月までの弱含みから、おおむね横ばいと上方修正しております。その背景としましては、着工戸数をみますと、分譲が戸建てを中心に堅調に推移していることなどが挙げられます。また、左の下、公共投資につきましては、底堅く推移をしております、先月と同様な動向でございます。右側、設備投資でございます。右の上、設備投資は緩やかに増加をしております。2018年度の設備投資計画を日銀短観で見ますと、右の上の図の青い棒線ですけれども、前年度比で9.1%の増加が見込まれておりまして、今までの調査で見まして、最高の伸び率となっております。また、その内訳につきましては、右の下のとおりでございます、運輸・郵便あるいは電気機械等々業種が高い伸び率となっております。

次に、8ページをお開きください。左側、輸出につきましては、持ち直しをしております。また、右側、生産でございますが、こちらも緩やかに増加をしております、先月と同様な動向となっております。

次に、9ページをお開きください。左の上、企業の業況感でございますが、これを日銀短観で見ますと、「良い」という回答が「悪い」という回答を上回る状態が続いておりますけれども、動きとしましては、おおむね横ばいとなっております。このため、業況判断につきましては、先月までの改善からおおむね横ばいと修正をいたしております。その背景としまして、左の下、企業の価格に対する見方をみますと、青い線ですけれども、仕入価格の上昇を販売価格に十分転嫁できていないことが影響しているとみられます。次に、右側、消費者物価につきましては、生鮮食品及びエネルギーを除きます、いわゆるコアコアの動向を右の上、赤い線でご覧いただきますと、4月は一時的要因もありまして、やや低下いたしましたけれども、5月は前月比横ばいとなっております、基調としては、先月同様、このところ緩やかに上昇していると判断いたしております。

次に、10ページをお開きください。ここから海外経済の状況でございます。まず、10ページ、アメリカ経済でございますが、着実に回復が続いております、左の上、18年第1四半期のGDP成長率は、前期比年率でプラス2.0%となっております。なお、このアメリカの景気回復の長さにつきましては、左の下、今月で109カ月目となっております、至上2番目の長さには達しております。この背景として、右の上、民間設備投資が堅調になっておりますし、右の下、輸出も緩やかに増加しているという状況でございます。

次に、11ページをお開きください。中国経済でございますが、左の上、18年第2四半期の実質GDP成長率は、前年同期比でプラス6.7%となっております、第1四半期よりわずかに低下いたしましたけれども、判断としては、引き続き持ち直しの動きが続いていると考えております。左の下にありますように、輸入は高い伸びとなっております、輸出も堅調でございますけれども、一方で、右の上、輸出の先行きを示します製造業の新規輸

出受注をみてみますと、足下で若干低下をしております、留意が必要かと考えております。また、金融政策につきましては、右の下、中国人民銀行は、零細企業向けの融資の支援を目的といたしまして、今月、預金準備率を引き下げしております。

最後に、12ページをお開きください。左の上でございますが、欧州の状況でございます。ユーロ圏の18年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比年率でプラス1.5%となっております、緩やかに回復しております。その一方で、英国につきましては、実質成長率がプラス0.9%と、景気回復は緩やかになっております。いずれも一時的要因もございまして、前期よりは成長率は低下いたしましたけれども、左の下、ユーロ圏の企業の景況感をご覧くださいますと、直近、第1四半期では回復傾向がみられております。一方で、右側が英国の状況でございます。EUの離脱にかかる国民投票の後、右の上、英国の消費者マインドは、ユーロ圏などと比べましても低迷いたしておりますし、右の下、設備投資も伸び悩んでおります。そうした中で、EUの離脱交渉につきましては、事実上の期限が本年10月に迫っております、その行方が注目されているところでございます。

内閣府からは以上でございます。

(菅官房長官) 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

(日本銀行副総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。6月19日の前回会合以降の動きをみますと、米中間の追加関税措置などの通商政策をめぐる不透明感が投資家から嫌気され、6月末にかけて株式市場を中心にやや不安定な動きがみられました。この間、長期金利は総じて落ちついており、為替市場は円安方向で推移しています。

それでは、お配りした縦長の資料の1ページをご覧ください。初めに、金利の動きです。上段のグラフをみますと、青い線の米国の長期金利は、同国の通商政策をめぐる不透明感などから、緩やかに低下していますが、緑の線のドイツの長期金利はおおむね横ばい圏内で推移しています。赤い線の我が国の長期金利は引き続きゼロ%程度で推移しています。

次に、2ページをご覧ください。為替市場の動きです。上段、赤い線の円の対ドル相場は、前回会合以降、110円前後で推移した後、7月半ばには米国の堅調な経済指標などを背景に、FRBの利上げペースの加速が意識されたこともあり、円安ドル高方向の動きとなりました。足下では113円前後と、前回会合時に比べて円安水準で推移しています。円の対ユーロ相場も、欧州における市場予想対比、強目の経済指標などを受けて、円安方向で推移しています。

最後に3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きです。上段の主要国の株価をみますと、青い線の米国と緑の線の欧州の株価は、米国や中国の通商政策に対する懸念などから、6月末にかけて下落しました。7月以後は、米欧の堅調な経済指標や良好な企業決算への期待などから、前回会合時を幾分上回る水準まで反転上昇しています。下段、赤い線の我が国の株価は、米欧の株価が回復に転じた後も、中国の株価下落などが下押し材料となり、7月前半にかけて軟調に推移しました。もっとも、最近では為替円安の影響もあ

って、前回会合時を上回る2万2,000円台後半まで再び上昇しています。

以上が内外の金融市場の動向です。

最後に、平成30年7月豪雨の関係で一言つけ加えさせていただきます。

日本銀行では、今回の豪雨の被害を受けた地域において、各種の窓口業務を通常どおり継続し、現地に銀行券をしっかりと届けるとともに、災害で汚れたお札の引換えなど、現地の金融決済インフラの維持に全力を尽くしています。

日本銀行としては、内外の金融市場の動向に加え、今回の豪雨が我が国の金融経済に与える影響についても引き続き注意深くみてまいります。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問があれば承りたいと思います。

ないようです。

以上をもちまして、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたします。